

取組の概要(200字以内)

複雑化・多様化した教育課題に対応する高度専門職業人を育てる教職大学院で、ケーススタディやフィールドワークが形ばかりで終らぬ様、課題発見から課題検証まで体系化した「教育実践研究」をコアとしたカリキュラム開発を行う。本取組は、地域協働学校をフィールドに重層的な協働体制づくりとリアルな課題解決に取組むことで、課題発見と課題解決「教育実践研究」に実効性を持たせ、真に課題解決能力を育てる教育方略を開発する。

取組の内容等**1 取組の内容及び実施計画****1) 目的と概要**

今日、地域社会や家庭環境の大きな変化とともに学校現場での教育課題が複雑化・多様化している上に、教員の高齢化と多忙化の中で若手教員を育てる余裕がないまま、ベテラン教員の一斉退職時期の到来を迎えようとしている。

このような状況下で、デマンドサイドのニーズに立脚した真に課題解決能力を持った新人教員や中堅教員を養成することは教員養成大学にとって喫緊の課題である。岡山大学教育学部は、平成18年度に改組し教員養成に特化して、教員養成コアカリキュラムを実施した。続いて、教育学研究科の改組に取り組み、平成20年度修士課程教育の実質化と共に、教職大学院教職実践専攻設置を計画している。その準備として、入学前の準備状況と到達目標の異なる新卒院生と現職院生(表1)別に、体系化した「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」をコアにして「教職大学院カリキュラム@岡大」(全体構成は図1)を立案した。

それは、これまでの教員養成教育のあり方に強い意識改革を求めるものであり、課題解決能力養成を軸とした多くの開拓的要素が含まれている。そのため、カリキュラム実施に先立ち、その有効性を検証し実践方法を確立することが極めて重要となる。本取組では、この「教職大学院カリキュラム@岡大」の有効性の検証と実践方法の改善のプロセスを確立することを目的とする。

新卒院生 課題は、教師の力量に関する自己課題が対象。経験の浅い新卒院生は自己課題を把握できない状態で入学。それに対応する内容設定。

現職院生 課題は、現任校に実際に存在する比較的大きな課題が対象。現職院生は既に課題を把握して入学。それに対応する内容設定。

| 教育実践研究 | | 教育実践研究 | |
|----------------|--|----------------|--|
| Ⅰ(課題発見) | 実習校での継続的な実習と共通科目を通じた事例分析も活用し、自己課題(一部は学校課題)を明確化し、課題解決の目標を設定する。必要に応じて模擬授業等も活用する。 | Ⅰ(課題分析) | 共通科目も活用した分析法を踏まえて、現任校での課題を構造的に把握・明確化する。 |
| Ⅱ(課題解決) | 明確化した自己課題の解決を目標に課題解決実習(4週間集中)を実施、学校課題への影響も含めて評価を行なう。その後、別フィールドで定期的実践、自己課題の克服訓練を進める。 | Ⅱ(課題提案) | 課題分析で得られたいくつかの課題解決方法を現任校へ提案・検討し、教職員と協働して次年度の改善計画を作成する。課題を定量的に抽出する活動等も取入れる。 |
| Ⅲ(課題探究) | 赴任校で勤務または協力校で教育実践をしながら、自己課題や学校課題を発見し解決する計画を立案し、教職員と実践し評価する。その過程を言語化し、他者が活用できる実践研究を作成 | Ⅲ(課題検証) | 提案した改善計画に基づいて実践研究を行い、その成果を評価、検証、言語化し、他校でも活用できる様に一般化する。 |

表1. 教育実践研究の「体系化」と「ねらい」。カリキュラム全体像(図1)も参照。

教育実践研究を柱としたカリキュラム構造
自ら課題を発見（分析）・解決（提案）・検証・言語化する能力の育成

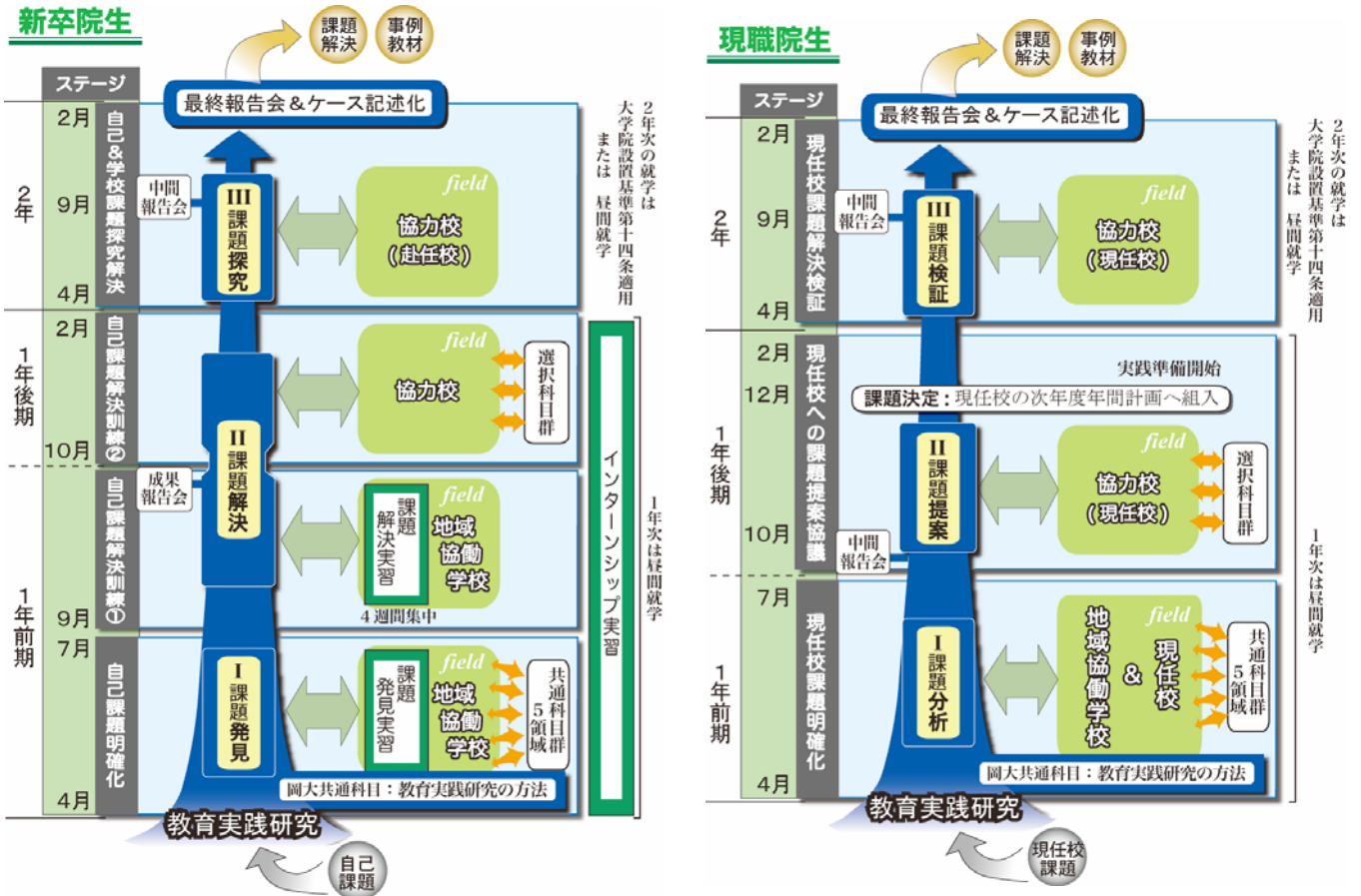


図1 体系化した「教職大学院カリキュラム@岡大」の全体像。 現職院生と新卒院生の能力差を考慮した課題の種類と解決プロセスの設定。(表1も参照)

「教職大学院カリキュラム@岡大」では、①課題発見・分析能力と②チーム解決力を特に重視する。課題の本質を見極める力がなければ課題解決力を養うことは不可能である。また、課題が複雑化する今日、教員個人の力量形成だけの課題解決は困難になり、保護者・地域と連携して、学校全体としてチームを組み戦略的に学校力を上げていく視点は、教員の同僚性を育てる意味でも欠かせないものである。

そこで「教職大学院カリキュラム@岡大」では、体系化した「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」をコアにして、共通科目で方法論を学んだ上で自己課題と学校課題を明確化した後、大学教員も参加して学校現場での課題解決をチームで実践・検証し、課題解決力育成を机上の空論に終わらせない仕組みとしている。

本取組では、主に「教育実践研究Ⅰ～Ⅱ」に当たる課題明確化ステージを解決・提案ステージにつなぐプロセスの検証を中心課題とする。課題発見には多角的視点と柔軟な思考が不可欠であり、そのためには多様な教育課題が存在する共通のフィールドと multiple view (多角的視点)を持つ仕組みが必要である。本取組では、図2のように、地域協働学校で、新卒院生は課題発見実習に取組みながら現職院生はフィールドワークの場として参加し、研究教員、実務家教員も現場で指導する。その上で共通科目群5領域の観点でのケーススタディにプラスした教育実践研究の方法論の学習(共通科目群5プラス1)によって

多角的分析を行い、教育実践研究Ⅰ(課題発見)&(課題分析)の中で、異なる立場とキャリアを持つ4者が議論しながら教育実践課題を分析・発見していくカリキュラムである。特に、現職院生については既設の岡山大学教育学研究科現職3専攻(学校教育臨床専攻, カリキュラム開発専攻, 教育組織マネジメント専攻)の経験から、「教育実践研究Ⅰ(課題分析)」から「教育実践研究Ⅱ(課題提案)」の展開については指導方法や評価基準について実績があるが、新卒院生については新たな試みである。

そこで本取組は、新卒院生を主な対象に、後述のように地域協働学校をフィールドに重層的な協働体制づくりとリアルな課題解決に取り組むことで、「教育実践研究Ⅰ(課題発見)」から「教育実践研究Ⅱ(課題解決)」に実効性を持たせ、真に課題解決能力を育てる教育方略の試行と評価から実践・検証を行うものである。

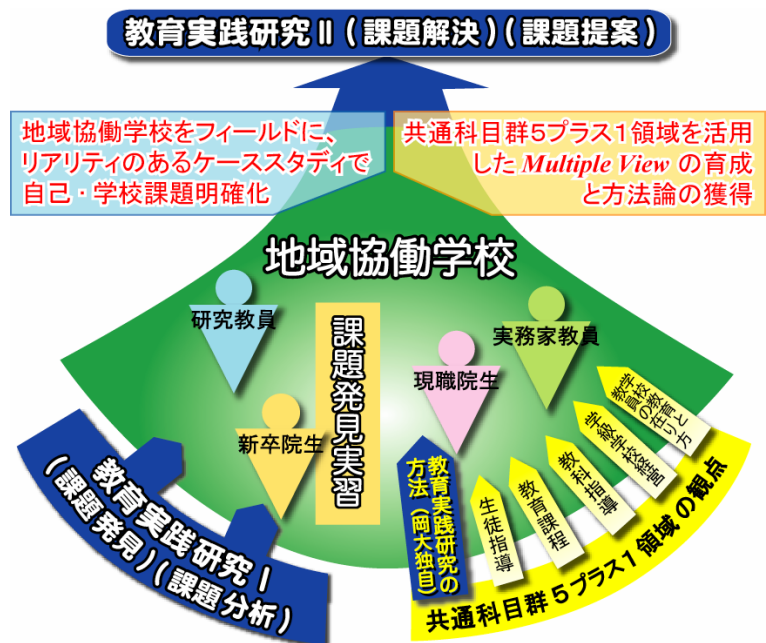


図2. 地域協働学校を共通のフィールドに多角的な視点で
 << 共通科目でリアリティのあるケーススタディ >>

《地域協働学校における重層的な協働関係》
 地域協働学校(コミュニティスクール)とは、保護者や地域住民が一定の権限と責任のもとに学校運営に参画することにより、学校運営の活性化と家庭や地域社会の教育力の向上を図るため設けられた新しい学校運営制度を持つ学校。岡山市の場合、中学校区を単位に地域指定されている。

2) 取組内容

(1) 「課題発見実習」「教育実践研究」のカリキュラム試行－評価－改善－実施

① 「共通科目」5領域の視点で読み解く地域協働学校の教育実践課題

本取組における「課題発見実習」は、その後続く「課題解決実習」とともに地域協働学校で実施する。地域協働学校は、地域社会との連携・協働、異校種間の連携・協働を進めながら、特色ある教育課程を編成・実施しており、様々な教育実践課題を有するとともに、実践・研究支援に対する高いニーズを持っている。

まず新卒院生は地域協働学校で週1日実習を行い、現職院生は週1回参加観察するとともに、実習校の教師と協働しながらアクション・リサーチする。その際、新卒院生・現職院生・研究教員・実務家教員がチームをつくる。現職教員は新卒院生にとってメンターとしての役割を果たし、新卒院生の課題発見力・解決力をチームとして高めるようにする。また、研究教員と実務家教員が現場に参加することで、地域協働学校の教職員と協働して、研究的に教育実践の課題を分析するとともに具体的に課題解決を支援する役割を果たせるように準備が可能となる。

院生は地域協働学校の教育実践課題を、共通科目で教育課程論、教科指導論、教師論、生徒指導・教育相談論、学級・学校経営論と教育実践研究の方法論を組み合わせた多角的な観点から分析する。試行段階ではこれらの領域を観点としたケーススタディを地域協働学校における「課題発見実習」の試行と同時に試みる。すなわち、実習の事前指導

及び実習期間の前半にこれらの観点からケーススタディを行ない、ティーチングノートを作成し教材化する。

②集団討論を通して課題発見力を育成し自己課題を明確にする「教育実践研究Ⅰ」の実施

半期にわたる実習期間中に、5領域の「共通科目」でのケーススタディを通して実習校が持つ教育実践課題を多角的に分析する。さらに「教育実践研究Ⅰ（課題発見）」を通じて、各人の問題意識で分析した教育実践課題について共同討論して構造的に把握する。続いて自己課題を明確化する作業を行ない、課題解決のステージである「課題解決実習」と「教育実践研究Ⅱ（課題解決）」の到達目標の精度を高める。そのために、1) 同じ地域に入ったチーム同士による地域社会・子ども分析、2) 同じ学校に入った院生同士による学校分析、3) 実習校の教職員を交えた教育実践分析などを行なう。このような重層的な協働を行なうことで、真にリアリティのある教育実践課題の分析と、それを解決する方略の創出を図る。

(2)「実習」「教育実践研究」試行－評価－改善－実施のためのシステムづくり

①院生－大学院－学校をつなぐ「コラボレーション・センター」の組織化

実習と教育実践研究において、有機的かつ効果的に院生・大学院・学校をつなぎ、日常的に院生の学習・研究支援を行なうとともに、協力校と日常的につながり学校支援を行なうために「コラボレーション・センター」を組織する。

同センターの機能には、院生と協力校との間では、(1)協力校が取り組んでいる教育課題や研究内容をあらかじめ調査し、院生の希望課題とマッチングさせる機能。院生と大学院の間では、(2)大学院教員による院生の学習・研究支援をオン・デマンドにコーディネートする機能、(3)院生の実習記録や学習・研究履歴を蓄積する「デジタル・ポートフォリオ」を作成支援する機能、(4)遠隔地にいる院生の学習・研究を支援する e-learning 支援機能。大学院と実習校間では、(5)リアルタイムに動画の送受信ができる環境での日常的交流・学校支援機能がある。

同センターには、教職大学院担当予定教員の他、事業推進員を置く。

②フィールドで協働しながら院生指導できる大学院教員のFD

大学院において「実習」「教育実践研究」を実施するためには、大学院の指導教員がフィールドでの教育実践研究に熟達し、地域協働学校での教育実践をよく理解しておく必要がある。これまで、本学では多くの教員が学校現場と継続的に関わり、フィールドでの教育実践研究を行なって学校の教育実践研究を指導している。とくに前述の現職3専攻では、現職教員の「教育実践研究」を指導した実績がある。この成果を踏まえて院生とともに地域協働学校に出かけることで、教員側の研究課題や問題意識から出発する「教育実践研究」ではなく、デマンドサイドの学校現場が抱えている課題、院生が分析

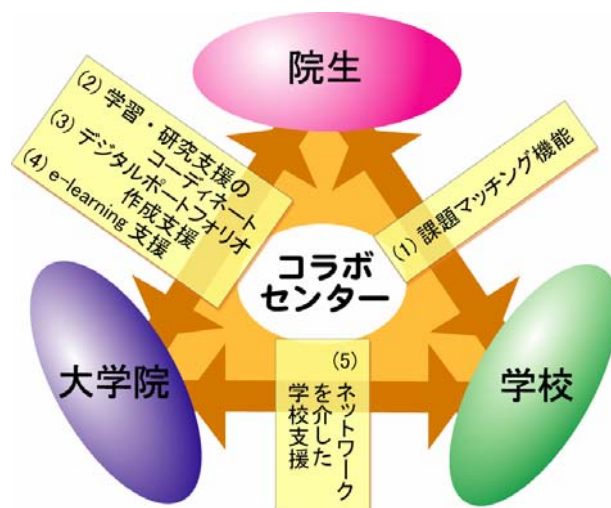


図3. コラボレーション・センターの機能

し明らかにした教育実践課題から出発する「教育実践研究」を展開する。

その準備として「実習」を行なう前に、地域協働学校において研究教員と実務家教員の協働によるフィールドワーク、アクション・リサーチを実施し、その成果をもとに「教育実践研究」をいかに指導するかについてワークショップを開催する。

3) 実施計画

図4に示す実施計画にもとづいて取組を進める。要点を以下に記す。

I. 平成19年度4～9月：準備期間

- ① 本取組実施の責任母体は、学内の教職大学院プロジェクト委員会であり、6月には岡山市教育委員会・地域協働学校との連携協議会を発足させる。
- ② 8月には試行チームを編成とコラボレーション・センターを組織化し、本センターと連携協議会が主催するシンポジウムを開催し、本取組の意義と内容を共有する。
- ③ 教員のFDを通して「実習」「教育実践研究」のカリキュラム・指導方法を開発する。

II. 平成19年度10～3月：試行、評価・立案期間

- ① 「取組内容」欄に示した方法で試行する。
- ② 試行の結果を、教員・院生による自己評価・相互評価、地域協働学校教員・保護者による評価、及び、他大学教員などの第三者を含めた「事業評価委員会」を構成し、その外部評価を行い、その結果をふまえて、平成20年度の教職大学院開設に向けたカリキュラムの改善を行なう。

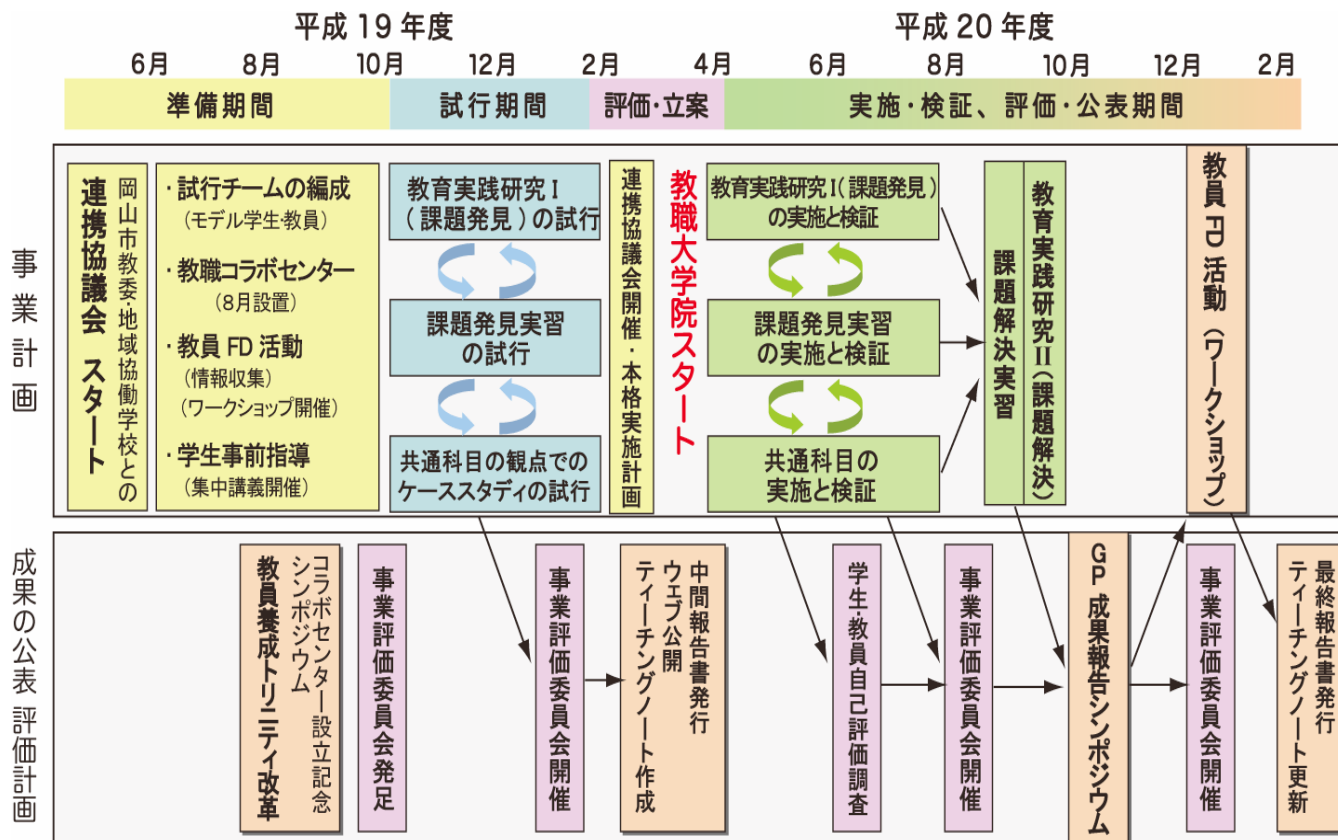


図4.実施計画

Ⅲ. 平成 20 年 4～10 月：実施・検証期間

- ① 教職大学院をスタートさせ、試行の成果を踏まえて体系的な教育実践研究をコアとした「教職大学院カリキュラム@岡大」を実施する。
- ② 教職大学院での取組の成果は「G P 成果報告シンポジウム」の中で深め、公表する。

Ⅳ. 平成 20 年 10～2 月：評価・公表期間

- ① 本取組の成果を本学部の全教員が共有し、学部教育や大学院他専攻での教育に生かすことができるように教員FD活動を実施するとともに、事業評価委員会の意見を交えて最終報告書を作成し他大学等でも活用できるようにする。
- ② 「学校支援活動成果報告書」を作成し、他の学校現場の取組に成果を活用する。

2 取組の特色

本取組は、高度専門職業人の育成に特化した「教職大学院カリキュラム@岡大」（図1）が、真に課題解決能力を育てるものとなるように事前に試行・検証を行うものである。取組内容の工夫の主なものは以下の3点であり、その3点が本取組の独自性といえる。

1) 多様な教育実践課題が存在する地域協働学校と協働すること

地域協働学校を協力校とすることで、院生は重層的な協働を体験し、協働の中で教育実践課題を分析・発見し、解決していく力量を身に付けていくことができる。保護者や地域住民と協働する経験は、特に新卒院生にとって保護者との対話をする貴重な経験ともなる。また、地域協働学校は、地域に開かれた学校づくりを進めていくモデルでもあり、一般校における開かれた学校づくりを推進する見通しを獲得できる。

さらに、岡山市が進める中学校区を単位とした地域協働学校の取り組みは、異校種間の連携・協働について学ぶ貴重な経験となる。校種間の学校文化や教員文化の違いから、異校種間の連携は今日も十分進んでいるとは言えない。地域協働学校での実習を通じた異校種の教員や子ども、保護者との協働経験は、異校種間連携を推進できる人材を育成することにもつながる。

また、地域協働学校は、大学院の教員にとっても新しい研究対象であり、十分な研究的蓄積があるわけではない。そのため、大学院教員による研究指導は、既存の理論枠組みからなされるよりも、現実の教育実践や事実から出発するものとならざるを得ない。したがって、研究教員と実務家教員との協働が不可欠となる。

2) 体系的に課題解決能力を育成するカリキュラムの有効性を検証すること

本取組は、「教育実践研究」をコアにして課題解決能力を体系的に育成するカリキュラムの一部を先行的に試行し、その有効性を検証しようとするものである。このカリキュラムは、実態を調査し、課題を明らかにすることから出発する。与えられた課題を解決していく力量ではなく、自分で今何が課題であるのかを多角的に発見・分析することが、課題解決能力の土台にあると考えるからである。さらに本取組で試行する「課題発見実習」「教育実践研究Ⅰ（課題発見）（課題分析）」に続き、明確化した課題を解決していく過程が教職大学院で展開され有効性が検証される。（図1参照）

3) 院生と教員がチームを組みリアルな学校課題の解決に取り組むこと

本取組は、単に大学院において院生を教育する取り組みではない。同時に、地域協働学

校が抱える課題に取り組み、学校の改善を支援する取り組みでもある。このことは、本取組の成果が、学校の改善状況によって評価されることを意味する。「教育」だからといって、学校の改善に無責任に関与するのではなく、学校改善に責任をもって取り組むメンバーの一員となるのである。

これを実現するために、院生と大学院教員がチームを組み、地域協働学校の教職員と協働しながら、実習と教育実践研究に取り組む。

3 取組の有効性

1) 真に課題解決能力を育成する教職大学院カリキュラムの開発

取組の問題意識は取組の概要欄で前述しており、目指すべき成果は真に課題解決力を育成する教職大学院カリキュラムの開発である。特色で示した「教職大学院カリキュラム@岡大」の工夫は、高度専門職業人の育成に特化した教職大学院における「実習」カリキュラムや、課題解決能力を育成するカリキュラムの体系化のモデルとなりうると考えている。

さらに、本取組は本学教職大学院構想の有効性を検証・評価するものであり、本取組を通して、教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価から教職大学院設置後も問題を明らかにし不断の改善を加えることを可能にするものといえる。

2) 教職大学院での研究成果を学校現場に直接還元し支援

本取組の目的は、何よりもまず院生の課題発見・分析能力を育てることであるが、大学院における教育・研究の成果を追求することに閉じたものではない。院生が課題発見・分析能力を身に付けていく過程は、地域協働学校の教育実践課題を発見・分析し解決に取り組む過程でもある。この取組の真の成果は、地域協働学校の教育実践課題の解決という形でこそ現われる。つまり、この取組の成果は、院生の課題発見・分析能力の成長を評価するとともに、地域協働学校の教育実践の改善を評価することによっても明らかになる。

この取組で経験された地域協働学校の課題分析及び課題解決策の取り組みは、他の多くの学校が教育実践を改善していく上で役に立つ情報を提供するものとなる。さらに、地域協働学校は、ただ一つの学校の中での教育実践が改善されればよいというものではない。地域社会や異校種の学校も連携・協働する中で改善されていく必要がある。このような広がりの中で、本取組の成果は有効性を発揮する。

3) 大学院教員の「教育実践研究」指導に関する意識改革

本取組を継続的で効果的なものにしていくためには、コラボレーション・センターの設立などの制度的・組織的な取り組みとともに、教員の「教育実践研究」の指導力量の向上が欠かせない。そこで、本取組では、教職大学院を担当予定の教員全員が参加し、地域協働学校などに出かけ、フィールドの教職員と協働した「教育実践研究」に取り組むFDを実施し、教員の指導力量を向上する。そのために、平成18年度より岡山県教育委員会による「授業で勝負！」研究指定校に大学院教員が組織的に訪問して「教育実践研究」を行ない、デマンドサイドとの連携を深めてきた。平成19年度からは、地域協働学校における教育実践を対象としたケーススタディの実施方法についてワークショップを通して身に付けるなど、多様な体験的FDを工夫して実施する。

このようなFDを通じた教員の「教育実践研究」の指導力量の向上と、それらに対する

意識変革は、本学だけでなく他大学の教員養成教育に波及効果を持つと考える。

4 関係団体等との連携方法

本学部は、従来から学校・教育委員会との間で連携を深めており、岡山県教育委員会とは平成12年に連携協力の推進のための「協定書」を締結し、年次毎にテーマを策定して取り組んできている。平成18年1月には、本学部と岡山県下の教育委員会・教育センター・学校関係者等で構成される「岡山大学教職大学院設置検討委員会」を組織し、「教職大学院カリキュラム@岡大」の策定においては岡山県教育委員会と協働して行ってきた。

また教職大学院の実務家教員として、岡山県教育委員会と3名の交流人事を行なう予定である。この3名は教科指導・生徒指導・教育相談に経験の深い指導的立場の実務家教員であり、学校現場で大学の研究教員とタッグを組んで指導にあたる強力な人材といえる。

本取組においては、実習校である地域協働学校と岡山市教育委員会との「連携協議会」を組織するとともに、岡山県教育委員会及び岡山県総合教育センターは本取組の事業評価に参加する。なお岡山市教育委員会とは、地域協働学校の選定について協議中であるが、現時点では岡山市立石井中学校区7校園の予定で調整中である。

「コラボレーション・センター」の設置は、平成19年8月を予定しており、マルチ通信ネットワークも活用してこれら関係機関との日常的・組織的な連携を行なう。

5 取組の経過や成果等に関する情報公開の方法

1) 本取組専用WEBサイトの開設

コラボレーション・センターが作成するWEBサイトを通じて、1)「実習」「教育実践研究」のカリキュラムと実施状況、2)院生による地域協働学校の教育実践課題の分析・発見の進捗状況、3)大学院教員のFDの実施内容と成果・課題等について定期的に情報提供する。これらは、学外に対する情報提供であると同時に、院生・大学院教員との情報共有を図り、協働を進めていくためにも有効といえる。

2) シンポジウム及び報告会の開催

平成19年度には、8月にコラボレーション・センター設立記念シンポジウム「教員養成のトリニティ改革」を開催する。

平成20年度には、「実習」「教育実践研究」の試行－評価－改善－実施をふまえた成果報告シンポジウムを開催する。さらに年度末には、「最終報告会」を開催し成果を広く世に問う。

3) 報告書の作成

19年度末には、試行を評価した「中間報告書」と教材となる「ティーチングノート」を作成する。20年度末には、「最終報告書」を作成する。なお、報告書の作成にあたっては、大学院教員による自己評価とともに、事業評価委員会による外部評価の内容も反映させ、客観的に価値のある成果をまとめる。さらに「学校支援活動成果報告書」を作成し、学校現場に配布する。